

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社デジタルアドベンチャー
【英訳名】	Digital Adventure, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 李 命学
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目5番10号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目5番10号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	762,888	1,505,585	2,496,780
経常利益又は経常損失 () (千円)	126,843	24,533	37,240
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	93,444	55,897	67,051
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,444	55,897	67,051
純資産額 (千円)	1,676,131	1,784,579	1,838,989
総資産額 (千円)	2,058,427	2,220,312	2,375,770
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.72	1.03	1.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.5	79.4	76.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	413,231	613,781	190,685
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,401	73,614	365,708
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	642	450	1,089
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	933,037	231,288	770,708

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.19	1.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第44期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期第2四半期連結累計期間及び第45期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和などによる株価の堅調な推移や、円安の追い風により企業収益は回復基調にありますが、欧州金融不安や中国経済の成長鈍化など、依然として先行きが懸念される状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期連結累計期間に引き続き、所属アーティスト・俳優をはじめとしたファンミーティングやドラマイベントの開催、アルバムのリリース、ならびに前連結会計年度より進めております大型ドラマ版權の事業化などを行い、売上高は大きく伸ばしております。

一方、利益面においては、プロモーション費用や商品在庫の評価損計上など原価が高んだこともあり、販売費及び一般管理費を吸収できず営業損失となっております。また、持分法適用関連会社における新株予約権行使に伴い、当社持分比率が低下したため、特別損失として持分変動損失29百万円を計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15億5百万円（前年同期比97.4%増）、営業損失26百万円（前年同期は営業損失1億35百万円）、経常損失24百万円（前年同期は経常損失1億26百万円）、四半期純損失55百万円（前年同期は四半期純損失93百万円）となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(物販事業)

イベントでのグッズ販売等大型案件がなかったこと、また商品在庫の評価損計上など原価が高んだこと等により利益は減少しております。

この結果、売上高は2億8百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント損失は24百万円（前年同期は、セグメント損失7百万円）となっております。

(ライセンス&メディアコミュニケーション事業)

所属俳優イ・ヒョヌの「イ・ヒョヌ日本公式ファンクラブ創設記念イベント」、ドラマイベント「匂いを見る少女 ファンミーティング in Japan」などのイベントを開催しております。また、新人アーティスト発掘・育成事業第1弾である原宿発がけっぶちボーイズグループBEE SHUFFLEにおいては、4月から出演番組「マジ しゅっふる!？」がHTB北海道他で放送され、さらにヨーロッパ最大級の日本文化フェスティバル“Japan Expo”（開催地：フランス）でのライブ参加が決定するなど話題を提供してまいりました。

DATVでは、5月から関西一円をサービスエリアとする光ケーブルテレビサービス「eo 光テレビ」でのチャンネル提供が開始いたしております。大型ドラマとしては、4月にキム・ジェジュン（JYJ）主演最新作「SPY - スパイ -」、5月にジョセフ・チェン主演最新作・除隊後初作品の台湾ドラマ「わたしのスイート・スター」など、話題の韓流・華流の作品を続々放送し、新規加入促進を図ってまいりました。

この結果、売上高は12億87百万円（前年同期比126.0%増）、セグメント損失は4百万円（前年同期は、セグメント損失1億26百万円）となっております。

(その他事業)

その他事業のうち、デジタルコンテンツ配信において、前連結会計年度に業務委託料の改定があったため売上高は減少したものの、原価の見直しを図った結果、売上高は9百万円(前年同期比14.9%減)、セグメント利益は1百万円(前年同期は、セグメント損失1百万円)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億39百万円減少し、2億31百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億13百万円の資金の減少(前年同期は4億13百万円の減少)となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純損失が53百万円、前渡金の増加が1億14百万円、仕入債務の減少が2億22百万円およびその他の流動資産の増加が2億83百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、73百万円の資金の増加(前年同期は30百万円の増加)となりました。

これは、主に貸付金の回収による収入が1億3百万円、敷金及び保証金の差入による支出15百万円および無形固定資産の取得による支出が11百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の資金の減少(前年同期は0百万円の減少)となりました。

これは、主にリース債務の返済による支出によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える新たな要因等は発生しておりません。当社グループが対処すべき課題の解決に努め、継続的に利益が確保できる企業体質を目指し、適切な事業投資の判断により財務体質強化を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,392,638	54,392,638	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 1,000株
計	54,392,638	54,392,638		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	-	54,392,638	-	3,999,492	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社キーイースト (常任代理人 S M B C 日興証券株式会社)	6F AMERICAN STANDARD BLDG110-1, SAMSEONG-DONG, GANGNAM-KU, SEOUL, KOREA (東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 番 1 号)	16,823	30.93
EFG BANK AG. HONG KONG A/C CLIENT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	18/F, INTL COMMERCE CENTRE 1 AUSTIN ROAD WEST KOWLOON, HONGKONG (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	2,762	5.08
CBHK-KSD-HANADAETOO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	10/F, TWO HARBOURFRONT , 22 TAK FUNG STREET, HUNG HOM, KOWLOON, HONG KONG (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	1,671	3.07
ROVERPAC LIMITED	351F, ONE INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 1 HARBOUR VIEW STREET. CENTRAL. HONGKONG	1,480	2.72
何 積橋	東京都町田市	1,460	2.68
宝天大同	神戸市北区山田町下谷上箕の谷 3 - 1	1,207	2.22
京楽産業 . 株式会社	名古屋市中区錦 3 丁目24番 4 号	1,000	1.84
碓 悦章	兵庫県川辺郡猪名川町	953	1.75
CREDIT SUISSE AG ZURICH S/A RESIDENT TOKYO (常任代理人 株式会社三菱東京U F J 銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	790	1.45
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	725	1.33
計		28,871	53.08

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,213,000	54,213	
単元未満株式	普通株式 100,638		
発行済株式総数	54,392,638		
総株主の議決権		54,213	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式676株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)デジタルアドベンチャー	東京都港区芝 四丁目5番10号	79,000	-	79,000	0.15
計		79,000	-	79,000	0.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	770,708	231,288
売掛金	224,973	321,775
コンテンツ	1,354	1,114
商品	5,561	8,865
関係会社短期貸付金	100,000	100,000
前渡金	403,139	517,351
その他	76,144	361,986
貸倒引当金	102	267
流動資産合計	1,581,779	1,542,114
固定資産		
有形固定資産	13,406	13,138
無形固定資産	28,376	31,145
投資その他の資産		
投資有価証券	520,147	486,782
関係会社長期貸付金	200,000	100,000
その他	118,136	130,209
貸倒引当金	86,077	83,077
投資その他の資産合計	752,207	633,914
固定資産合計	793,990	678,198
資産合計	2,375,770	2,220,312
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,049	147,151
その他の引当金	6,285	6,283
その他	156,830	279,154
流動負債合計	533,165	432,589
固定負債	3,616	3,143
負債合計	536,781	435,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金	2,148,884	2,204,782
自己株式	32,416	32,421
株主資本合計	1,818,191	1,762,288
新株予約権	20,798	22,291
純資産合計	1,838,989	1,784,579
負債純資産合計	2,375,770	2,220,312

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	762,888	1,505,585
売上原価	635,463	1,239,597
売上総利益	127,425	265,988
販売費及び一般管理費		
給料	80,769	84,560
支払手数料	79,849	92,313
その他	102,614	115,945
販売費及び一般管理費合計	263,233	292,819
営業損失()	135,807	26,831
営業外収益		
受取利息	5,846	3,512
貸倒引当金戻入額	2,400	3,000
その他	850	110
営業外収益合計	9,097	6,622
営業外費用		
持分法による投資損失	-	4,177
その他	133	147
営業外費用合計	133	4,324
経常損失()	126,843	24,533
特別利益		
関係会社株式売却益	7,382	-
新株予約権戻入益	40,113	-
特別利益合計	47,496	-
特別損失		
減損損失	-	66
持分変動損失	10,275	29,104
その他	804	79
特別損失合計	11,080	29,250
税金等調整前四半期純損失()	90,427	53,783
法人税、住民税及び事業税	3,016	2,114
法人税等合計	3,016	2,114
少数株主損益調整前四半期純損失()	93,444	55,897
四半期純損失()	93,444	55,897

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	93,444	55,897
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	93,444	55,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,444	55,897

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	90,427	53,783
減価償却費	8,790	7,907
のれん償却額	5,358	-
新株予約権戻入益	40,113	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,432	2,834
受取利息及び受取配当金	5,846	3,512
支払利息	16	126
関係会社株式売却損益(は益)	7,382	-
為替差損益(は益)	182	1,197
持分法による投資損益(は益)	-	4,177
持分変動損益(は益)	10,275	29,104
売上債権の増減額(は増加)	31,105	96,802
たな卸資産の増減額(は増加)	14,720	3,064
前渡金の増減額(は増加)	212,053	114,211
その他の流動資産の増減額(は増加)	25,339	283,940
仕入債務の増減額(は減少)	82,940	222,898
その他の流動負債の増減額(は減少)	47,882	124,347
その他	3,301	3,817
小計	419,429	612,765
利息及び配当金の受取額	10,854	1,611
利息の支払額	16	126
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,640	2,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,231	613,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	2,400	103,000
有形固定資産の取得による支出	529	1,424
無形固定資産の取得による支出	2,860	11,272
敷金及び保証金の差入による支出	2,520	15,662
敷金及び保証金の回収による収入	24,520	-
関係会社株式の売却による収入	11,138	-
その他	1,747	1,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,401	73,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	638	445
自己株式の取得による支出	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	642	450
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	1,197
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	383,655	539,420
現金及び現金同等物の期首残高	1,316,693	770,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	933,037	231,288

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致して
おります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	物販	ライセンス&メディア コミュニケーション	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	181,933	569,943	751,877	11,011	762,888
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	181,933	569,943	751,877	11,011	762,888
セグメント利益又は損失()	7,444	126,757	134,201	1,606	135,807

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	134,201
「その他」の区分の損失()	1,606
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失()	135,807

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	物販	ライセンス&メディア コミュニケーション	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	208,274	1,287,934	1,496,209	9,375	1,505,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	208,274	1,287,934	1,496,209	9,375	1,505,585
セグメント利益又は損失()	24,251	4,442	28,694	1,862	26,831

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	28,694
「その他」の区分の利益	1,862
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失()	26,831

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)

金融商品に関する当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円72銭	1円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	93,444	55,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	93,444	55,897
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,313	54,313

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

株式会社デジタルアドベンチャー

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。